

令和4年度施政方針 取組実績一覧

令和5年 12 月

厚 木 市

目 次

1 安心政策	1
2 輝き政策	4
3 成長政策	11
4 発展政策	16
5 潤い政策	21
6 共創政策	24

令和4年度施政方針取組状況

施政方針に掲げた項目数 127 項目

1 安心政策	17項目	2 輝き政策	22項目
3 成長政策	21項目	4 発展政策	35項目
5 潤い政策	18項目	6 共創政策	14項目

令和4年度施政方針掲載事業一覧

1 安心政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課	
1	1	安心	1	3	「災害対応力日本一」に向け、「地域防災計画」を改定し、感染症対策など新たな課題に対する取組を反映させることにより、大規模災害等への対策を強化する。	総合	地域防災計画改定事業費	地域防災計画改定事業費	7,573	6,544	災害対策基本法改正による避難情報の変更や、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定、避難所における感染症対策等への対応のほか、上位計画及び関係法令に基づく修正等を行った。	市長室	危機管理課
2	1	安心	1	3	防災・減災に加え、復興に向けた事前準備の方針や取組を示す「防災都市づくり計画」を新たに策定する。	総合	防災都市づくり計画策定事業費	防災都市づくり計画策定事業費	4,290	4,290	防災・減災対策や復興事前準備の取組等についての検討内容をまとめ、防災都市づくり計画の素案を作成し、市民参加手続を経て同計画を策定した。	まちづくり計画部	都市計画課
3	1	安心	1	3	大規模災害時に拠点施設となる狹野運動公園に、太陽光発電設備を新たに設置するとともに、避難所となる公民館において、電気自動車の電力を供給できる体制を整備し、非常用の電源確保に努める。	総合	地域防災力強化事業費	指定避難所等強化事業費	21,000	2,970	避難所等の拠点施設である狹野運動公園への再生可能エネルギー設備の整備に向けた準備として、太陽光発電設備の設置を検討している大型備蓄倉庫屋根の強度を確保するための修繕を実施した。	市長室	危機管理課
4						総合	地域防災力強化事業費	電気自動車電力供給システム整備事業費	4,290	3,584	避難場所となる公民館等の非常用電源として、電気自動車から電力供給を受けるための体制を整備するため、EV用パワーコンディショナーを購入した。 ・EV用パワーコンディショナー可搬タイプ 6台	市長室	危機管理課
5	1	安心	1	4	風水害対策については、浸水想定区域内に立地する避難所等における水害リスクの把握や解消・軽減のための調査を新たに実施し、安全に避難することができる施設として必要な対策を進めるとともに、浸水対策に取り組む市民の皆様や企業等に対する補助制度を創設し、被害の防止・軽減を図る。	総合	風水害等対策事業費	避難所等水害対策想定調査事業費	5,434	4,627	避難所等における防災対策の強化に向けて、浸水が想定される避難所等について水害被害等の調査を行い、浸水深の算出、課題の抽出及び安全対策をまとめた。 ・対象施設 90施設(指定避難所等の公共施設等)	市長室	危機管理課
6						総合	風水害等対策事業費	浸水防止対策事業補助金	50,000	456	河川の氾濫等による浸水被害から店舗、事務所、工場、集合住宅等の施設を守るため、浸水防止対策工事を行う企業等に対し、費用の一部を補助した。 ・申請件数 1件 ・補助額 456千円	市長室	危機管理課
7						公共 下水道 事業会 計	普及促進費	普及促進費	2,000	188	止水板の購入等に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 1件	都市整備部	下水道総務課
8	1	安心	1	4	本厚木駅を中心とした厚木排水区において、令和4年度末の完成を目指し、引き続き雨水貯留管の整備を行うとともに、水引一丁目から南町付近までの浸水対策として、雨水貯留管整備計画を新たに策定するなど、強力に浸水対策を進める。	公共 下水道 事業会 計	管渠建設費	公共下水道厚木排水区浸水被害軽減事業【公共下水道事業会計】	580,000	1,143,116	本厚木駅周辺の浸水被害軽減を目的として、厚木北地区に貯留管を令和元年度から令和4年度までの継続事業として整備を実施し、令和5年3月に完成した。	都市整備部	下水道施設課
9						公共 下水道 事業会 計	総係費	恩曾川左岸第1排水区浸水対策事業	25,000	35,200	恩曾川左岸第1排水区の約70haについて、浸水対策を実施するため、雨水流解析、土質調査及び基本設計を実施した。	都市整備部	下水道総務課
10	1	安心	1	4	準用河川恩曾川において、河床整理工事を実施し、治水能力の向上を図るとともに、増水時における避難等の判断材料となるよう、インターネットで配信している河川水位の情報に危険水位等を新たに設定することで、安心・安全なまちづくりを推進する。	総合	準用河川安全対策事業費	準用河川安全対策事業費	44,500	43,833	治水対策として、準用河川恩曾川における機能保全及び恩曾川と玉川合流点の堆積土砂の河床掘削を行った。	都市整備部	河川ふれあい課
11	1	安心	1	4	市立病院については、災害拠点病院として、水害時においても継続的に医療を提供するため、必要な対策を進める。	病院 事業 会計	病院整備事業費	災害拠点病院整備事業費	20,000	18,880	厚木市立病院浸水対策実施設計業務委託を行った。	市立病院	施設用度課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

1 安心政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
12	1	安心	1	4	耐震化を推進するため、新たな「耐震改修促進計画」を策定するとともに、木造住宅の耐震化に対する補助制度を拡充する。	—	予算事業なし	—	—	「厚木市耐震改修促進計画」を改定し、関係団体等へ周知した。	まちづくり計画部	建築指導課	
13						総合	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	14,500	10,539	木造住宅耐震改修促進事業に対し、 ①一般耐震診断に係る経費の一部を補助した。 交付件数 12件 ②耐震改修設計に係る経費の一部を補助した。 交付件数 8件 ③耐震改修に係る経費の一部を補助した。 交付件数 7件	まちづくり計画部	建築指導課
14	1	安心	1	4	建築に係る事故や違反建築物等への対応の迅速化を図るため、新たに建築確認台帳を電子化する。	総合	建築確認台帳等電子化事業費	建築確認台帳等電子化事業費	59,435	59,345	①建築確認台帳の電子化として、平成11年度から令和2年度までの建築確認情報を整備した。 ②建築計画概要書を窓口で自動発行するため、窓口システムの構築を一部実施した。	まちづくり計画部	建築指導課
15	1	安心	2	4	あらゆる災害に対応するため、より実践的な訓練ができる消防訓練場の再整備に着手するほか、化学消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の更新・整備を行う。	総合	消防庁舎整備事業費	陸合分署消防訓練場整備事業費	106,458	88,754	訓練用模擬家屋を新たに設置するなど、より実践的な訓練が出来る施設への再整備が完了した。	消防本部	消防総務課
16						総合	消防車両整備事業費	化学消防ポンプ自動車整備事業費	668	0	依知分署に機能性に優れた化学消防ポンプ自動車を整備した。	消防本部	警防課
17						総合	消防車両整備事業費	高規格救急自動車整備事業費	38,200	37,152	厚木消防署本署に最新鋭の高規格救急自動車を整備した。	消防本部	警防課
18						総合	消防資器材整備事業費	消防資器材整備事業費	17,649	17,466	消防活動に必要な不可欠な資器材を計画的に整備したほか、新たにNBC災害に対応する除染シャワーなどを配備し、消防力の強化を図った。	消防本部	管理課
19	1	安心	2	5	地域防災の要である消防団の活動環境の充実や警察・県内消防機関との広域的な連携訓練等により、消防体制を強化するとともに、火災予防対策の推進に向け、地域や事業所と連携し、防火意識の更なる普及啓発に努める。	総合	消防団活性化事業費	消防団活性化事業費	8,527	9,328	①消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・活動服 78着 ・防火衣 35式 ②大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・活動服一式 9式 ・隊員数 65人	消防本部	消防総務課
20						総合	消防車両整備事業費	小型動力ポンプ付積載車整備事業費	21,793	21,763	最新鋭の消防団車両3台を整備した。 ・第4分団第2部、第5分団第2部、第7分団第9部	消防本部	警防課
21						総合	消防団施設整備事業費	消防団施設整備事業費	26,477	26,474	地域防災の拠点施設となる消防団第2分団第1部器具置場を整備した。	消防本部	警防課
22						総合	防火意識啓発事業費	火災予防啓発事業費	4,276	4,026	①市内の木造飲食店密集地域に火災予防啓発活動を実施した。 ・実施件数 1,901件 ②市内の小学生及び中学生を対象に防火ポスターコンクールを実施した。 ・応募作品数 1,175作品 ③市内における住宅用火災警報器の設置率の調査を実施した。 ・設置率 89%	消防本部	予防課
23						総合	防火意識啓発事業費	防火管理体制充実事業費	541	341	①市内事業所の新入社員等に防災体験研修会を実施した。 ・参加者数 76人 ②市内の危険物施設及び事業所に立入検査を実施した。 ・実施件数 577件	消防本部	予防課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

1 安心政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課
24	1 安心	2	5	救急体制を充実するため、高度な救命処置が可能な認定救急救命士を計画的に育成するとともに、救急ワークステーションによる医療機関との連携などにより、適切な救急医療サービスを提供する。	総合	救急推進事業費	救急高度化事業費	5,348	4,331	高度化する救急業務に対応するため、地区メディカルコントロール協議会と連携した研修体制を充実させ、高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成した。 【気管挿管実習】 ・気管挿管30症例実習 3人 ・ビデオ喉頭鏡実習 3人	消防本部	救急救命課
25					総合	救急推進事業費	派遣型救急ワークステーション設置事業費	2,764	2,386	派遣型救急ワークステーションにより、救急救命士の再教育研修を兼ねるとともに、必要に応じて医師が現場に急行することで救命率の向上を図った。 ・医師同乗出動件数 120件	消防本部	救急救命課
26	1 安心	3	5	セーフコミュニティを推進するため、3度目の国際認証取得を新たなスタートとして、更なる取組の充実を図り、誰もが健康で安心して安全に暮らすことができるまちづくりを推進する。	総合	セーフコミュニティ推進事業費	セーフコミュニティ推進事業費	5,809	4,777	安心・安全に関する講習会等の実施により、セーフコミュニティの活動を周知するとともに、安心・安全に関する意識の高揚を図った。 ・参加者数 1,153人	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
27	1 安心	3	5	交通安全対策を強化するため、保育所、幼稚園、小学校における交通安全教室の更なる充実や市内15地区における高齢者交通安全教室の開催等により、交通ルール・交通マナーの啓発活動を強化するほか、自転車ヘルメットの購入費補助の対象を拡大し、交通事故の未然防止や重傷化リスクの軽減を図るなど、市民総ぐるみで「交通死亡事故ゼロ」を目指す。	総合	交通安全対策事業費	子ども・高齢者交通事故防止事業費	2,552	2,547	子ども及び高齢者の交通安全教室を実施するとともに反射材利用の促進や啓発物を配布することにより、交通事故の防止を図った。 ・教室実施回数 67回 ・参加者数 10,703人	協働安全部	交通安全課
28					総合	自転車安全促進事業費	自転車ヘルメット購入費助成事業費	1,888	1,748	助成対象を全市民に拡大し、ヘルメット購入費から1,000円を上限に助成した(1人につき年1回)。 ・助成件数 1,684件	協働安全部	交通安全課
29	1 安心	3	5	「振り込み詐欺ゼロ」に向け、引き続き、迷惑電話防止機能付電話機の購入費の一部を補助するとともに、郵便局や公民館に移動番屋を開設するなど、最新の特殊詐欺の手法などについて啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。	総合	振り込み詐欺等防止装置購入費補助金	振り込み詐欺等防止装置購入費補助金	2,400	1,903	振り込み詐欺等防止装置購入者に対し、補助金を交付した。 ・補助件数 306件	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
30					総合	防犯対策事業費	街頭犯罪対策事業費	23,262	22,422	移動番屋において、特殊詐欺に関する情報提供や防犯相談を行い、来所者の防犯意識の向上を図った。 ・開設数 102回 ・来所者数 5,611人	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
31	1 安心	3	5	成年年齢が18歳に引き下げられることから、悪質商法などに対する消費生活相談体制の一層の充実を図るとともに、効果的な啓発活動に取り組む。	総合	消費生活相談・消費者意識啓発事業費	消費生活相談事業費	12,124	12,298	専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。 ・新規相談件数 1,391件	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
32					総合	消費生活相談・消費者意識啓発事業費	消費者意識啓発事業費	278	96	消費生活懇話会の協力により、各種啓発事業を実施した。 ・講演会3回、参加者数240人 ・悪質商法未然防止キャンペーン1回、啓発物品配布数200個 ・公民館まつり等での啓発活動2回、啓発物品配布数400個	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課
33	1 安心	3	5	「中心市街地客引きゼロ」に向け、客引き行為等に対する指導を徹底するとともに、市民の皆様や警察等との協働による環境浄化パトロールを継続し、体感治安の更なる向上に取り組む。	総合	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	51,581	48,020	①番屋配置の客引き行為等指導員10人(ローテーション)による本厚木駅周辺のパトロールを実施して客引き行為等を防止し、公共の場所を安心して安全に利用できる生活環境の確保に努めた。 ・指導 46件 ・勧告 7件 ・通料 3件 ②年末年始における街頭犯罪防止特別パトロールを委託により実施した。(5日間) ③本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による環境浄化パトロールを実施した。 ・パトロール実施回数 10回 ・参加人数 337人	協働安全部	セーフコミュニティくらし安全課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課
34	2 輝き	1	6	地域包括ケア社会の実現に向け、より複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、各分野の支援機関が協働し、包括的な支援体制の強化を図るとともに、障がい者相談支援センターの職員増員と施設の増設を行い、相談体制を拡充・強化する。	総合	重層的支援体制整備事業費	多機関協働による相談支援強化事業費	4,266	1,514	①重層的支援を必要とするケースに対して、各支援機関を招集し、重層的支援会議を開催した。 ・会議開催数 5回 ②市職員及び支援機関を対象に多機関協働による相談支援強化事業に関する研修及びグループワークを開催した。 ・参加者数 114人 ③重層的支援体制構築について検討するため関係各課メンバーによりプロジェクトチームを開催した。 ・会議開催数 2回	福祉部	福祉総務課
35					介護保険事業特別会計	包括的支援事業費	包括的支援事業費(地域包括支援センター運営事業分)	359,216	358,833	市内10圏域に地域包括支援センターを設置委託し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行い、高齢者等地域住民を支援した。 ・相談件数 52,172件	福祉部	地域包括ケア推進課
36					総合	障害者地域生活支援事業費	障害者相談支援事業費	173,905	171,421	厚木市障がい者基幹相談支援センター及び相談支援センター8か所において、成人及び児童から一般相談を受け、幅広い障がい者のニーズに対応した。 ・相談件数 55,879件	福祉部	障がい福祉課
37	2 輝き	1	6	超高齢社会の進展により、更なる需要が見込まれる成年後見制度の活用促進を図るとともに、「見守り、つながり、支え合い、一人一人が尊重される地域づくり」を推進するため、各地区の地域福祉推進委員会の活動を支援する。	総合	高齢者の尊厳保持支援事業費	高齢者の尊厳保持支援事業費	25,501	25,333	①成年後見等に関する相談を実施した。 ・成年後見相談件数 2,139件 ②高齢者及び障がい者虐待等に関する相談を実施した。 ・権利侵害相談件数 316件 ③市民後見人となる候補者の新規養成を行った。 ・養成者数 19人 ④成年後見等の市長申立を行った。 ・市長申立件数 16人	福祉部	介護福祉課
38					総合	地域福祉推進事業費	地区地域福祉推進委員会交付金	23,100	23,100	市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して各地区に交付金を交付した。 ・交付件数 1件	福祉部	地域包括ケア推進課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課
39	2	輝き	6	市民の皆様が安心して医療・介護を受けることができるよう、看護職や介護職等の人材確保に向けた助成制度を継続する。	総合	介護職人材確保支援事業費	事業所説明会等実施事業費	3,000	3,000	介護職に関心のある方を対象に、事業所説明会(就職相談会)を実施するとともに、介護を担う層を中心に、広く介護職に対する理解を深める事業を実施した。 ・事業所説明会開催回数 2回 ・来場者数 延べ116人	福祉部	介護福祉課
40					総合	介護職人材確保支援事業費	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	9,000	8,677	市内の介護保険指定事業所及び障害福祉サービス事業所が、介護従事者のキャリアアップのために負担した研修等の経費または介護従事者がレベルアップを図るため、介護の仕事に必要な資格取得のための受講料の一部を助成した。 ・助成件数 491件	福祉部	介護福祉課
41					総合	介護職人材確保支援事業費	介護職転入奨励助成金	8,000	2,400	介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労することが決定した方又は就労している方が厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給した。 ・交付件数 24件(介護23件、障がい1件)	福祉部	介護福祉課
42					総合	介護職人材確保支援事業費	介護福祉士等奨学金返済助成金	6,000	0	奨学金を利用して介護福祉士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている市民の方で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、基幹相談支援センター等に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給する事業を事業所説明会及び事業所、ハローワーク、福祉系学校へ周知したが、対象者がいなかった。 ・交付件数 0件	福祉部	介護福祉課
43					総合	介護職人材確保支援事業費	介護職復職等奨励助成金	8,000	500	介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に介護職等として復職又は、就職する市民の方に復職等奨励助成金を支給した。 ・交付件数 5件(介護5件、障がい0件)	福祉部	介護福祉課
44		総合	看護職等人材確保支援事業費		看護職・歯科衛生士等奨学金返済助成金	9,000	5,577	奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 41件	市民健康部	健康長寿推進課		
45		総合	看護職等人材確保支援事業費		看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金	20,500	12,400	市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 86件	市民健康部	健康長寿推進課		
46		総合	看護職等人材確保支援事業費		看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金	1,500	600	復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・支給者数 4件	市民健康部	健康長寿推進課		
47		総合	看護職等人材確保支援事業費		看護職人材確保事業交付金	300	300	厚木地区看護部長会に対し厚木地区看護職合同就職相談会に係る経費の一部を交付した。	市民健康部	健康長寿推進課		

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
48	2	輝き	2	6	「子育て環境日本一」に向け、安心して幼稚園・認定こども園・保育所が利用できるよう、幼稚園教諭や保育士の確保に努めるとともに、園を利用する子育て世帯の負担軽減や園の運営を支援するなど、幼児教育・保育環境を充実する。	総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭奨学金返済助成金	2,000	540	幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止のため、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、返済金額の一部を助成した。 ・助成対象者数 6人	こども未来部	こども育成課
49						総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭転入奨励助成金	600	335	幼稚園教諭の定住促進を図るため、市内の私立幼稚園に就職する又は勤務する幼稚園教諭に対し、市内への転入経費の一部を助成した。 ・助成対象者数 2人	こども未来部	こども育成課
50						総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭復職等奨励助成金	400	0	幼稚園教諭の定住促進を図るため、市内の私立幼稚園に就職する又は勤務する幼稚園教諭に対し、就職準備金の一部を助成するものだが、令和4年度は該当する申請者がいなかった。 ・助成対象者数 0人	こども未来部	こども育成課
51						総合	子ども・子育て支援新制度事業費	子ども・子育て支援新制度給付金	1,620,169	1,567,045	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、認定こども園に係る教育・保育給付認定、保育料の算定、副食費の免除判定を行い、施設に対して施設給付費を給付した。 ・給付園数 43園	こども未来部	こども育成課
52						総合	子ども・子育て支援新制度事業費	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金	18,484	17,881	幼稚園教諭等の賃金改善を行う市内の幼稚園及び認定こども園に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助した。 ・交付件数 9園	こども未来部	こども育成課
53						総合	私立幼稚園就園奨励事業費	幼児教育支援事業補助金	83,825	80,851	私立幼稚園の教育及び保育環境向上と保護者の経済的負担軽減を図るため、市内私立幼稚園設置者に対し、補助金を交付した。 ・交付園数 17園	こども未来部	こども育成課
54						総合	私立幼稚園就園奨励事業費	幼稚園等施設等利用給付金	315,384	278,495	幼児教育・保育無償化の実施に伴い、幼稚園の利用料及び保育認定を受けた子どもに対し、預かり保育料を給付した。 ・幼稚園利用料 29園 ・預かり保育料 延べ842人	こども未来部	こども育成課
55						総合	保育士確保助成事業費	保育士奨学金返済助成金	3,000	1,559	市内保育施設に勤務する保育士に対し、奨学金返済に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 14件	こども未来部	保育課
56						総合	保育士確保助成事業費	保育士転入奨励助成金	1,000	749	市内保育施設に勤務する保育士に対し、転入に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 7件	こども未来部	保育課
57						総合	保育士確保助成事業費	保育士復職等奨励助成金	500	200	市内保育施設に勤務する保育士に対し、復職に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 2件	こども未来部	保育課
58	2	輝き	2	6	「保育所持機児童ゼロ」を継続するため、多様な保育ニーズに応じた運営に対する補助を拡大するほか、感染症対策のための施設改修に対する新たな補助など、認可保育所等への支援を行う。	総合	保育内容充実事業費	地域型保育施設運営費補助金	88,045	68,028	地域型保育施設に対し、運営費の一部を補助した。	こども未来部	保育課
59						総合	保育内容充実事業費	民間保育所運営費補助金	639,841	663,415	民間保育所に対し、運営費の一部を補助した。	こども未来部	保育課
60	2	輝き	2	6	小鮎保育所については、一時預かりのための保育室や保護者の育児相談に活用できる専用室を新たに設けた施設として、建て替えのための調査・設計等を進める。	—	予算事業なし	予算事業なし	0 (債務負担 316,756)	0	小鮎保育所新園舎建設の業者選定を行い、設計業務等を進めた。	こども未来部	保育課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
61	2	輝き	2	7	児童の放課後対策については、児童クラブ指導員を確保し、受入体制の充実を図るとともに、放課後子ども教室の拡大により、放課後の居場所づくりに取り組む。	総合	放課後児童対策事業費	放課後児童クラブ運営事業費	384,176	374,386	市立放課後児童クラブ(23小学校区)を運営することで、保護者の就労や疾病等で放課後に適切な保育が受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。 ・定員数 1,579人 ・入所児童数 1,049人 (令和5年3月現在)	こども未来部	こども育成課
62						総合	放課後児童対策事業費	地域児童クラブ育成支援事業補助金	55,244	46,370	民間の放課後児童クラブ(地域児童クラブ)への支援を行うことで、放課後に適切な保育が受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。 ・補助金交付団体 9団体	こども未来部	こども育成課
63						総合	放課後児童対策事業費	待機児童対策放課後児童クラブ施設運営費補助金	16,160	15,635	待機児童の発生しているエリアに民間児童クラブを公募し、運営費を補助することで、待機児童の解消を図った。	こども未来部	こども育成課
64						総合	放課後児童対策事業費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金	2,310	2,284	放課後児童支援員等の賃金改善を行う市内の放課後児童クラブに対して、賃金改善を行うために必要な経費を補助した。 ・補助金交付団体 9団体	こども未来部	こども育成課
65						総合	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	12,257	11,695	①相川小・鷲尾小学校において、通年で教室を実施した。 ・延べ参加者 相川小 2,305人、鷲尾小 1,358人 ・開催日数 相川小 96日、鷲尾小 95日 ②モデル校3校(依知小・小鮎小・毛利台小)において、講座を実施した。 ・延べ参加数 依知小 99人、小鮎小 118人、毛利台小 192人 ・開催日数 依知小 8日、小鮎小 8日、毛利台小 8日	こども未来部	こども育成課
66	2	輝き	2	7	医療費助成やおむつ支給など、子育て世帯を対象とした家計や日常生活への支援を継続するとともに、ひとり親家庭等に対する経済的支援や自立の促進など、家庭の状況に寄り添った適切な支援を行う。	総合	子ども医療費助成事業費	子ども医療費助成事業費	770,269	770,700	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 ・助成件数 346,172件	こども未来部	子育て給付課
67						総合	子育て日常生活支援事業費	子育て日常生活支援事業費	89,100	85,062	子どもを養育している子育て世帯に、紙おむつ等の日常生活用品を自宅配送し、経済的負担の軽減を図った。 ・支給件数 18,886件	こども未来部	子育て給付課
68						総合	母子家庭等支援事業費	母子家庭等家賃助成事業費	70,924	66,479	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童と同居し、かつ養育している母子家庭等に対し、家賃の一部を助成した。(所得制限あり) ・助成延べ月数 7,517月	こども未来部	子育て給付課
69	2	輝き	2	7	育児中のストレスや孤独感を軽減するため、保育士が地域の児童館で個別に相談に応じる出張相談を新たに実施するとともに、リフレッシュ等の機会が広がるよう、アミューあつぎの託児室「わたくも」を利用する保護者に、アミューあつぎ内で利用できるクーポン券を新たに配布する。	総合	子育て支援事業費	子育て支援センター運営事業費	58,631	45,937	子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、総合的な支援活動を実施した。 ①支援センターの運営 ・利用者数 61,492人 ・開所日数 344日 ・相談件数 790件 ・講座開催回数 46回 ②移動サロンの開催 ・利用者数 3,676人 ・開催回数 373回 ・相談件数 96件 ③出張相談の実施 ・利用者数 10人 ・相談件数 10件 ④地域子育て支援拠点事業(一般型)ほっとれもんていの運営 ・サロン室利用者数 4,024人 ・開所日数 243日 ※委託先 社会福祉法人湘北福祉会あゆのこ保育園(年額4,524千円)	こども未来部	子育て支援センター
70						総合	子育て支援事業費	子育てリフレッシュクーポン券配布事業費	200	123	市民交流プラザ託児室の新規利用者に対し、アミューあつぎ内の協力店舗等で利用できるクーポン券を配布した。 ①クーポン券配布 ・配布枚数 281枚 ②クーポン券負担金支払い ・枚数 201枚	こども未来部	子育て支援センター

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
71	2	輝き	2	7	療育支援については、療育相談センター「まめの木」を核とし、関係機関とのより一層の連携強化を図り、幼児期からの一貫した支援体制を充実する。	総合	療育支援事業費	療育相談センター運営事業費	67,486	64,672	・18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、就学前までの児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 ・経過観察(個別・グループ) 支援延べ提供者数 5,009人 ・親子サロン 延べ利用者数 2,730人	福祉部	福祉総務課
72						総合	療育支援事業費	地域支援事業費	10,997	9,368	・発達障がいの理解促進を図るため、巡回相談・研修会等の地域支援を行った。 ・出張講座・各種研修 延べ参加者数 1,486人	福祉部	福祉総務課
73	2	輝き	2	7	妊婦健康診査について、県内トップクラスの補助を継続するとともに、産婦健康診査及び産後ケア事業により、退院直後の母子に対して心身のケアを行うなど、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する。	総合	母子保健衛生事業費	母子保健衛生事業費	220,157	175,286	・妊婦健康診査等について、次の事業を実施した。 ①妊婦健康診査事業に係る経費の一部を助成した。 ・助成額 10,000円/回(2回)、5,000円/回(12回) ・補助券利用件数 14,806件 ②産婦健康診査事業に係る経費の一部を助成した。 ・助成額 5,000円/回(2回) ・補助券利用件数 1,739件 ③新生児聴覚検査に係る経費の一部を助成した。 ・助成額 3,000円/回(1回) ・補助券利用件数 1,081件	市民健康部	健康づくり課
74						総合	母子保健衛生事業費	母子支援事業費	42,078	27,179	・産前・産後サポートとして、次の事業を実施した。 ①2,500g未満で生まれた子どもとその親を対象にした集いの場として、未熟児教室(パンダクラブ)を実施した。 ・実施回数 12回 ・参加者数 延べ98人 ②ふたご、三つ子の子どもたちとその親を対象にした集いの場として、多胎児教室(スマイルチェリー)を実施した。 ・実施回数 12回 ・参加者数 延べ188人 ③産後うつ傾向にある産婦を対象とした育児支援目的の集いの場として、産後育児支援教室(カンガルークラブ)を実施した。 ・実施回数 48回 ・参加者数 延べ402人 ④妊婦支援教室(べびほっぺ)を実施した。 ・個別対応実施 実施回数29回、参加者数50人 ・プレパパママ教室 実施回数2回、参加者数39人 ⑤産前・産後サポート相談員等による、家庭訪問及び面接、電話相談等を実施した。 ・家庭訪問 804件 ・面接 138件 ・電話及び文書 3,029件 ⑥産後ケア事業を実施した。 ・利用者数 49人 ・延べ利用者数 107人	市民健康部	健康づくり課
75	2	輝き	4	7	児童虐待防止対策については、こども家庭相談管理システムにより、これまで以上に迅速かつ適切な支援に努め、「居所不明児童ゼロ」を継続する。	総合	児童虐待・DV対策事業費	児童虐待対策事業費	42,376	40,935	・要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係機関との緊密な連携を行った結果、「居所不明児童ゼロ」を継続した。 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議 2回 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議 8回 ・個別ケース検討会議 262回 ・児童虐待相談件数 372件 ・家庭訪問件数 735件	こども未来部	家庭相談課
76	2	輝き	4	8	DV防止対策については、相談者の安全確保や自立支援を最優先に進めるとともに、児童虐待と密接な関係があることから、一体的に周知・啓発活動を実施する。	総合	児童虐待・DV対策事業費	DV対策事業費	590	344	相談内容により、ケースに応じた支援を実施した。 ・DV相談件数 189件	こども未来部	家庭相談課
77	2	輝き	3	8	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化の予防を目的に、希望する方へのワクチン接種を円滑に進める。	その他	予防接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,035,756	956,353	接種対象に対し、円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。	市民健康部	健康づくり課
78						その他	予防接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	323,477	627,643	接種対象に対し、円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。	市民健康部	健康づくり課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
79	2	輝き	1	8	一般の診療所では治療が困難な要介護者や高齢者等に対する歯科診療を、歯科保健センターで新たに実施するとともに、健康寿命の延伸を図る上で重要な口腔ケアに関する知識の普及啓発に取り組む。	総合	要介護・高齢者等歯科診療事業費	要介護・高齢者等歯科診療補助金	4,702	4,702	要介護・高齢者等の歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助した。 ・患者数 261人	市民健康部	健康長寿推進課
80						総合	要介護・高齢者等歯科診療設備整備事業費	要介護・高齢者等歯科診療設備整備事業費	12,122	11,913	厚木市歯科保健センターの利用環境を整えるため、デジタルレントゲンを購入した。	市民健康部	健康長寿推進課
81						その他	在宅医療推進事業費	在宅歯科・口腔ケア推進事業費補助金	2,552	2,552	歯科衛生士による電話相談を実施した。 ・相談件数 264件	市民健康部	健康長寿推進課
82	2	輝き	3	8	国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度事業については、生活習慣病の潜在的なリスク把握から重症化予防まで、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。	総合	データヘルス計画推進事業費	データヘルス計画推進事業費	51,308	39,803	データヘルス計画に基づき、次の事業を実施した。 ①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 33,167通 ②特定保健指導未利用者に対し、利用勧奨を実施した。 ・利用勧奨通知送付件数 190通 ・電話利用勧奨 361件 ③健康教室を開催した。 ・なかやまきんにく講演会 参加者 164人 ・現役薬剤師が教える！くすりのはなし 参加者 18人 ④糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期の方に、医師との連携により保健指導を実施した。 ・参加者 25人(終了者22人) ⑤生活習慣病の治療を中断していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 184通 ・電話勧奨 174件(不通等含む) ⑥健診結果の異常値を放置していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 690件 ・電話勧奨 678件(不通等含む) ⑦ロコモティブシンドロームの測定会を開催した。 ・参加者 18人 ⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を行った。 ・通知送付数 18通 ⑨差額通知により、ジェネリックへの切り替えを促した。 ・通知送付数 3,463通	市民健康部	国保年金課
83						総合	健康診査事業費	健康診査事業費	149,403	124,297	①健診実施医療機関75か所において長寿健康診査を実施した。 ・受診者数 10,039人 ②人間ドック受診希望者に対し費用の一部(20,000円)を助成した。 ・受診者数 564人	市民健康部	国保年金課
84	2	輝き	3	8	介護予防と認知症に対する取組を推進するため、多様なニーズに対応した介護サービスを提供するとともに、健康状態など個々の状況に寄り添った支援を行う介護予防ケアマネジメントを実施する。	介護保険事業特別会計	包括的支援事業費	包括的支援事業費(認知症総合支援事業分)	3,436	1,604	①認知症になっても本人の意思が尊重され住み慣れた地域で暮らせるよう、認知症の疑いや認知症がある方、家族等に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援をした。 ②あつぎオレンジフェスタを開催した ・参加人数203人	福祉部	地域包括ケア推進課
85						総合	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	340,402	314,532	ニーズに合わせた訪問型及び通所型介護予防サービスを提供した。	福祉部	介護福祉課
86						総合	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	46,644	35,404	要支援者等に介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・実施件数 7,253件	福祉部	介護福祉課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

2 輝き政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課	
87	2	輝き	1	8	高齢者が生き生きと生活を送るため、就労や地域での居場所づくりなどを支援する。	総合	高齢者生きがい就労事業費	シルバー人材センター運営費補助金事業費	44,660	44,660	高齢者の就業機会の確保や提供のため、地域の中心的役割を担っているシルバー人材センターの運営支援を行った。 【シルバー人材センター事業実績】 ・会員数 998人 ・就業実人員 900人 ・受託件数 4,482件	福祉部	介護福祉課
88						総合	老人クラブ指導育成事業費	老人クラブ連合会補助金	13,315	12,676	厚木市老人クラブ連合会に対し、運営事業補助金を交付した。	市民健康部	健康長寿推進課
89	2	輝き	3	8	市立病院については、重点施策として、高度ながん診療の提供体制や新たに開設する脳卒中センターによる救急の受入体制を強化することにより、地域の基幹病院としての役割を果たすとともに、新型コロナウイルスを始めとする感染症についても、引き続き、感染症指定医療機関としての体制を確保する。	総合	市立病院運営事業費	病院事業会計重点施策負担金	200,000	200,000	①令和4年4月に神奈川県がん診療連携指定病院の指定及び一次脳卒中センターの認定を受けた。 ②無痛分娩初診外来の開設を行った。 ・無痛分娩件数 51件	市立病院	経営管理課
90	2	輝き	4	8	一人一人の権利が尊重される社会を目指し、人権施策を推進するとともに、「第4次男女共同参画計画」を策定し、女性が様々な分野において活躍することができる環境づくりやワーク・ライフ・バランスの充実などに取り組む。	総合	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進事業費	1,395	832	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 4回 ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 3回(内1回書面開催) ③各種講座等を開催した。 ・開催回数 5回 ④情報誌を発行した。 ・発行回数 1回 ⑤その他啓発活動(男女共同参画週間等で啓発物品の布置)を実施した。	協働安全部	市民協働推進課
91						総合	男女共同参画推進事業費	第4次男女共同参画計画策定事業費	2,700	1,276	「第4次厚木市男女共同参画計画」を策定した。	協働安全部	市民協働推進課
92						総合	人権啓発推進事業費	人権啓発推進事業費	1,533	1,129	人権啓発事業として、次のとおり実施した。 ①公民館活動発表会での啓発物品等を布置した。 ・布置数 3,000双(軍手) ②こども人権教室を開催した。 ・参加者数 173人 ③あつぎヒューマンライツフェスタを開催した。 ・参加者数 70人	協働安全部	市民協働推進課
93						総合	人権教育・啓発推進事業費	人権教育・啓発推進事業費	967	683	ヒューマンカレッジ(人権講座)を次のとおり開催した。 ①「おとな(大人)・親として知っておきたいメディア・リテラシーのノウハウ」 ・参加者数 22人 ②「わたしたちが暮らす地域の中でヤングケアラーの社会問題について考える～自分ごととしての気づき～」 ・参加者数 35人 ③「ハンナのかぼん」 ・参加者数 39人	社会教育部	社会教育課
94	2	輝き	4	9	性的少数者や事実婚の方が抱えている悩みや生きづらさの軽減と、性の多様性に対する市民の皆様の理解を深めるため、パートナーシップ宣誓制度を新たに導入する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	性的少数者や事実婚の方が抱えている悩みや生きづらさの軽減と、性の多様性に対する市民の皆様の理解を深めるため、パートナーシップ宣誓制度を新たに導入した。 ・宣誓件数 4件	協働安全部	市民協働推進課	
95	2	輝き	4	9	海外友好都市との交流事業を始め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして交流を重ねてきたニュージーランドとの青少年交流事業などをより一層推進し、大会のレガシーを引き継いでいくとともに、未来を担う若者世代に国際交流の機会を提供する。 また、海外友好都市等を市民の皆様身近に感じていただくことができる写真展の開催やニュースレターの発行に取り組むとともに、友好都市の訪問、受け入れ等交流事業を実施する市民団体や市内大学を支援する。	総合	国際交流推進事業費	海外友好都市等受入派遣事業費	10,647	7,895	①令和5年度に友好都市締結40周年を迎えるアメリカニューブリテン市へ代表訪問団を派遣し、記念事業の調整や市内大学との交流に向けた意見交換を実施した。 ②韓国軍浦市との交流再開に向け、職員による代表訪問団の受入及び派遣を実施した。 ③中国揚州市とオンラインによる交流を実施し、交流を深めた。 ④ニュージーランドと高校生による体験留学やオンライン交流等を実施し、市民の国際交流の促進を図った。	政策部	企画政策課
96						総合	国際交流推進事業費	国際交流事業補助金	800	75	海外と交流を実施した市内大学へ補助金を交付した。 ・交付件数 1件(湘北短期大学)	政策部	企画政策課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

3 成長政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
97	3 成長	1	9	「教育環境日本一」に向け、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得と課題を解決するための力の育成などにより、自立につながる生きる力を育むとともに、感染症対策の徹底や変化に対応することができる指導体制の確保に取り組む。	総合	英語教育推進事業費	英語教育推進事業費	49,522	49,522	市立全小・中学校に英語を母語とする、または、それと同等の英語力をもつ外国語指導助手を配置した。 ・配置人数 12人 ・配置日数 小学校 1,553日、中学校 344日	学校教育部	教育指導課
98					經常	学校保健事業費(小学校)	保健室整備事業費	16,517	15,386	小学校の保健室で必要な消耗品や備品の購入、学校環境の各種検査を適正に実施し、学校保健の推進に必要な保健室等の整備を図った。	学校教育部	学務課
99					經常	学校保健事業費(中学校)	保健室整備事業費	10,058	9,543	中学校の保健室で必要な消耗品や備品の購入、学校環境の各種検査を適正に実施し、学校保健の推進に必要な保健室等の整備を図った。	学校教育部	学務課
100	3 成長	1	9	ニュージーランドとの教育に関する連携を更に強め、オンライン交流や留学の機会を通して、グローバルな人材を育成する。	総合	英語教育推進事業費	グローバル教育交流事業費	7,383	1,579	市立小学校においてニュージーランドの学校とのオンライン交流を実施した。 ・期間 9月～3月 ・実施回数 小学校7校、18学級で実施(全て6年生)	学校教育部	教育指導課
101	3 成長	1	9	人権教育やインクルーシブ教育を推進し、共生社会の担い手となるための資質・能力を育むとともに、特別な配慮や日本語指導が必要な児童・生徒への支援を一層充実する。	総合	特別支援教育推進事業費	インクルーシブ教育推進事業費	360	294	モデル校において個別指導を行うためのリソースルーム支援員を派遣した。 ・毛利台小 59回 ・玉川中 39回	学校教育部	教育指導課
102					総合	特別支援教育推進事業費	特別支援教育推進事業費	121,904	115,446	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備した。 ・学校教育指導員の派遣 72回 ・特別支援教育介助員の配置 32校 延べ156人 ・就学相談の実施 7回 ・教育支援委員会の開催 5回	学校教育部	教育指導課
103					総合	外国籍児童・生徒等支援事業費	外国籍児童・生徒等支援事業費	20,225	19,922	日本語指導が必要な児童・生徒に対して、母語による言語的支援や学習支援を行った。 【日本語指導協力者の派遣】 ・14言語35人 ・小学校21校 対象児童212人 ・中学校10校 対象生徒49人 【日本語指導教室支援員の派遣】 ・11人 ・小学校6校 中学校1校	学校教育部	教育指導課
104	3 成長	1	10	GIGAスクール構想に基づく1人1台のパソコン端末の活用については、指導者用デジタル教材の利用環境を拡大するとともに、児童・生徒の一人一人の状況に合わせた学びが提供できるよう、調査・研究を進める。	総合	小学校ICT化推進事業費	小学校ICT化推進事業費	6,680	4,750	指導者用デジタル教材(国語及び算数)の利用環境を整備し、ICTを活用した学習活動を推進した。	教育総務部	教育総務課
105					総合	中学校ICT化推進事業費	中学校ICT化推進事業費	1,073	708	指導者用デジタル教材(英語)の利用環境を整備し、ICTを活用した学習活動を推進した。	教育総務部	教育総務課
106					総合	教育調査研究事業費	教育調査研究部会運営費	90	71	①端末を効果的に活用した授業づくりに関する調査研究部会を発足し、端末活用の実践例を発信した。 ・発信回数 10回 ②情報教育推進連絡会を実施し、各学校での取組の情報交換を行った。 ・実施回数 2回	学校教育部	教育研究所

令和4年度施政方針掲載事業一覧

3 成長政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課
107	3 成長	1	10	授業の補助を行う支援員や非常勤講師を配置し、主体的に学ぶ力を育成するとともに、「いじめゼロ」につなげる取組や不登校への対応をきめ細かく行う。	総合	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育推進事業費	4,849	4,423	①小・中学校間の円滑な接続及び児童・生徒の学力向上に向け、市立全小・中学校を対象に、同一中学校区にある小・中学校を研究グループとして、研究を行った。 ②中学校教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を配置した。 ・配置人数 2人	学校教育部	教育指導課
108					総合	学校支援プロジェクト推進事業費	学校支援プロジェクト推進事業費	3,113	2,993	①児童・生徒の問題行動を解決するため、市立小・中学校への定期訪問を行った。 ・訪問回数 小学校 74回、中学校 37回 ②プロジェクトチームによる会議を開催した。 ・開催回数 小学校 1校 3回、中学校 1校 1回	学校教育部	教育指導課
109					総合	小学校児童支援推進事業費	小学校児童支援推進事業費	34,019	36,646	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 19人	学校教育部	教職員課
110					総合	中学校少人数学級実施事業費	中学校少人数学級実施事業費	9,270	6,860	生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるように、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 3人	学校教育部	教職員課
111					総合	学カステップアップ推進事業費	学カステップアップ支援員配置事業費	73,309	69,541	児童・生徒の学習活動を支援するため、全小・中学校に対し、学カステップアップ支援員を配置した。(配置人数は延べ人数) ・小学校 43人 ・中学校 30人	学校教育部	教職員課
112					総合	青少年教育相談事業費	青少年教育相談事業費	64,997	62,453	①青少年心理相談員、家庭訪問相談員、教育ネットワークコーディネーターによる教育相談を実施した。 ・来所面接 4,125件 (心理相談員:3,834、家庭訪問相談員:0、ネットワークコーディネーター:66、指導主事:225) ・家庭訪問相談 477件 (家庭訪問相談員:134、ネットワークコーディネーター:343) ・電話相談 661件 (心理相談員:144、家庭訪問相談員:0、ネットワークコーディネーター:199、ケース以外:318) ・メール相談 8件 ・同行支援 18件 ・教育ネットワークコーディネーターによる間接的支援 745件 ②学校コンサルテーションを実施した。 ・実施ケース数 延べ129ケース ③小学校スクールカウンセラーを派遣した。 ・派遣回数 324回 ・相談件数 3,449件 ④小学校ネットワークコーディネーターを派遣した。 ・派遣回数 18回 ・相談件数 130件 ⑤市立小・中学校に元気アップアシスタントを配置した。 ・配置回数 3,375回	学校教育部	青少年教育相談センター
113					総合	登校支援推進事業費	登校支援推進事業費	10,002	9,386	①不登校対策推進連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ②不登校対策推進実践連絡会議を開催した。 ・開催回数 2回 ③課題改善ケース研究会を開催した。 ・参加校数 18校 ④教育相談コーディネーター連絡会議を開催した。 ・開催回数 3回 ⑤児童・生徒支援推進アドバイザーを派遣した。 ・市立小・中学校で実施する事例研究会や研修会へ派遣 30回 ・教育委員会で開催する不登校対策に関する会議・研修等への招へい 6回 ⑥学校教育指導員による学校計画訪問を実施した。 ・実施回数 360回、ケース会議等への参加 11回	学校教育部	青少年教育相談センター
114					総合	教育支援教室運営事業費	教育支援教室運営事業費	11,087	11,094	①なかま教室を開設した。 ・開設日数 207日 ②なかまルームを開設した。 ・開設日数 206日 ③保護者セミナーを開催した。 ・開催回数 6回、参加者 44人	学校教育部	青少年教育相談センター

令和4年度施政方針掲載事業一覧

3 成長政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
115	3	成長	1	10	総合	国際ナショナルセーフスクール推進事業費	国際ナショナルセーフスクール推進事業費	3,092	2,337	①清水小、妻田小、睦合東中学校それぞれにおいて、現地審査を現地及びオンラインのハイブリット形式で実施した。 ②3校合同による認証式をあつぎ市民交流プラザにて実施した。	学校教育部	教育指導課
116	3	成長	1	10	総合	小中学校適正規模等推進事業費	小中学校通学区域再編委員会運営費	5,883	1,460	学校規模適正化の方策として、学校の統廃合を含めた方策を検討する地域・学校において、10月～11月に掛けて説明会を開催したほか、令和5年1月～2月に掛けてアンケート調査を実施し、今後の取組の方向性に係る検討を進めた。	教育総務部	教育総務課
117	3	成長	1	10	総合	小・中学校プール施設の老朽化に対応するとともに、児童・生徒に安全で質の高い水泳指導を提供するため、モデル校による検証など、プール施設の最適化に向けた取組を新たに進める。	小中学校プール施設最適化推進事業費	20,593	11,371	モデル校(小学校2校)で屋内市民プール等の活用及び水泳指導・監視の一部委託を実施したほか、水泳授業の継続的な実施を前提とした学校プールの再編方針や実現可能性の検証等を行う調査委託を実施した。	教育総務部	教育総務課
118	3	成長	1	10	総合	学校施設については、児童・生徒が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、新たに小学校特別教室への冷暖房設備の設置などを進める。	特別教室冷暖房設備設置事業費(小学校)	7,290	6,149	小学校8校の特別教室等45室に冷暖房設備を設置した。 ・対象校 三田小、清水小、妻田小、高尾小、毛利台小、上荻野小、依知小、上依知小	教育総務部	教育施設課
119	3	成長	1	10	総合	依知南小学校中央棟校舎は令和6年度に、緑ヶ丘小学校東棟校舎は令和7年度に、それぞれ目標耐用年数を迎えることから、施設整備に係る基本計画策定などの取組を進める。	小中学校学校施設最適化推進事業費	15,000	13,750	依知南小学校及び緑ヶ丘小学校の施設建て替え整備に係る民間活力導入可能性調査の結果等を踏まえ、事業手法をDB(詳細設計付)方式に決定するとともに、施設建て替え整備における校舎面積、必要諸室、施設整備や配置などの基本的な考え方を取りまとめた基本計画を策定した。	教育総務部	教育施設課
120	3	成長	1	11	その他	学校施設整備基金積立金	学校施設整備基金積立金	2,000,010	2,400,002	老朽化が進む学校施設等の計画的な施設整備を推進するため学校施設整備基金を設置し、必要な金額を基金に繰り入れるとともに、運用益を基金へ積み立てた。 ・積立金 24億円 ・運用益 2千円	教育総務部	教育総務課
121	3	成長	1	11	総合	学校給食施設整備事業費	中学校給食施設整備事業費	2,727,163	2,736,428	9月から新たな学校給食センターの供用を開始し、全中学校に安心・安全な給食を提供した。 ・1日約6,200食	教育総務部	学校給食課
122	3	成長	2	11	総合	あつぎ協働大学開設事業費	あつぎ協働大学開設事業費	1,377	1,095	令和4年度あつぎ協働大学を開催した。 ①教養科目 25講座(5大学)、参加者数 518人 ②特別講座 6講座(3大学)、参加者数 62人	協働安全部	文化生涯学習課
総合					生涯学習振興事業費	生涯学習推進事業費	2,234	2,200	①リカレント事業を実施した。 ・1講座(厚木東高校 いけばな講座)、参加者数9人 ②令和4年度生涯学習出前講座を実施した。 ・実施件数 66件、参加者数 1,556人	協働安全部	文化生涯学習課	
総合					生涯学習振興事業費	輝き厚木塾開設事業費	1,020	999	市民が講師となり趣味や仕事等で培った技能や、知識を教える輝き厚木塾を前期・後期の2期に分けて実施した。 ・講座数 156講座 ・受講者数 1,302人	協働安全部	文化生涯学習課	

令和4年度施政方針掲載事業一覧

3 成長政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
125	3 成長	2	11	公民館活動や地域活動による住民同士の学び合いなどを通して、豊かな地域づくりと担い手づくりを推進するとともに、引き続き、地域学校協働活動の研究を進め、地域全体が協働して子どもたちの学びや成長を支える仕組みづくりを進める。	総合	公民館活動事業費	公民館活動事業費	24,049	21,364	各公民館において、社会教育法第20条及び第22条規定に基づく各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業、スポーツ及びレクリエーション推進事業を実施した。	社会教育部	社会教育課
126					総合	家庭教育支援事業費	家庭教育学級交付金	3,120	1,387	家庭教育の充実を図るため、幼稚園保護者会、小中学校PTA等に交付金を交付した。 ・私立保育園 11団体 ・幼稚園保護者会 9団体 ・市立小中学校PTA 21団体 ・私立初等学校 1団体	社会教育部	社会教育課
127					総合	家庭教育支援事業費	家庭教育情報提供事業費	270	150	家庭教育の充実を図るため、家庭教育情報提供講演会を開催した。 ①「ワンダー 君は太陽」家族の絆や親子愛など家庭教育をテーマにした映画の上映会 ・参加者数 121人 ②「子育てが5倍楽しくなる！！子どもと家族の笑顔を増やすコミュニケーションカフェ講座」※会場及びオンライン開催 ・参加者数 95人 ③「子どもの個性を活かすために、大人ができる居場所づくり ～自分らしいスタイルで、あなたなりの育て方～」 ・参加者数 113人	社会教育部	社会教育課
128					総合	家庭教育支援事業費	地域ぐるみ家庭教育支援事業費	80	0	「令和4年度厚木市地域ぐるみ家庭教育支援フォーラム」を開催した。 ・参加人数 83人	社会教育部	社会教育課
129					総合	家庭教育支援事業費	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金	900	820	地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に対し、地域ぐるみ家庭教育支援事業に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 15件	社会教育部	社会教育課
130					—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	依知南地区及び森の里地区の2地区に加え、更に依知北地区及び南毛利地区の一部をモデル地区に指定し、4地区内9校に各1名の推進員を委嘱した。	社会教育部	社会教育課
131	3 成長	2	11	誰もが気軽に立ち寄ることができる交流の場としての機能を備え、科学を始めとした学びや体験ができる(仮称)未来館の整備に向けた取組を進める。	総合	(仮称)未来館整備事業費	(仮称)未来館整備事業費	30,277	29,459	(仮称)未来館内装・展示基本設計業務を実施するとともに、複合施設基本設計者との調整や市庁舎機能及び図書館機能との連携サービス導入に係る検討を行った。	こども未来部	青少年課
132	3 成長	2	11	厚木北公民館の整備については、様々な学習ニーズや防災機能の確保など、地域の課題に対応した拠点として、令和6年度の完成を目指し、新築設計を進める。	総合	公民館整備事業費	厚木北公民館整備事業費	75,836	76,618	①厚木北公民館新築工事に向けて新築設計が完了した。 ②令和3年度に実施した解体工事において発生した周辺家屋等への損害について補償した。	社会教育部	社会教育課
133	3 成長	2	11	来館することなく24時間利用できる電子図書館については、音声読み上げ機能等のある電子書籍を充実し、より多くの方に読書を楽しんでいただける環境を整備する。	総合	電子図書館事業費	電子図書館事業費	6,600	6,599	いつでもどこでも、365日24時間、電子書籍の貸出、返却、閲覧が可能な電子図書館を運営し、読書活動の推進を図った。 また、PR活動や電子書籍を様々なテーマで特集し、電子図書館サービスの周知・啓発を図った。 ・タイトル数 10,290点(R5.3.31現在) ・貸出点数 10,928点 ・貸出者数 6,486人	社会教育部	中央図書館

令和4年度施政方針掲載事業一覧

3 成長政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
134	3	成長	3	11	市民の皆様や関係団体との協働により、あつぎ市民芸術文化祭など様々な文化芸術事業を推進するとともに、市内の郷土芸能の保存と伝承を図るため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演等を実施する。	総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	野外彫刻造形展開催事業費	432	431	10月9日～16日まで野外での作品展示やワークショップを開催した。 ・出展作品数 32点 ・参加者数 305人 ・来場者数 2,503人	協働安全部	文化生涯学習課
135						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民文化祭開催事業費	2,225	2,223	10月15日～11月13日まで書道や美術の作品展示、日舞や合唱などの舞台発表を行った。 ・参加者数 2,348人 ・来場者数 7,710人	協働安全部	文化生涯学習課
136						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民芸術祭開催事業費	2,352	2,351	公募市民によるミュージカル「西遊記」を公演した。 ・参加者数 28人 ・観覧者数 380人	協働安全部	文化生涯学習課
137						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	1,000	1,000	新人シンガー発掘オーディションを開催し、大賞者は1月に行われたコンサートで有名アーティストと共演を果たした。 ・オーディション参加組数 39組	協働安全部	文化生涯学習課
138						総合	郷土芸能事業費	郷土芸能事業費	3,709	3,023	①第20回郷土芸能まつりを実施した。 ・鑑賞者数 延べ308人 ②郷土芸能普及公演を実施した。 ・鑑賞者数 延べ1,667人 ③郷土芸能出前体験教室を実施した。 ・参加者数 延べ964人 ④郷土芸能学校事業を実施した。 ・参加者数 延べ69人 ⑤あつぎ郷土博物館郷土芸能公演を実施した。 ・鑑賞者数 33人 ⑥中央図書館相模人形芝居特別展示を実施した。 ・展示期間 令和4年10月7日(金)～11月11日(金)	社会教育部	文化財保護課
139	3	成長	3	12	あつぎ郷土博物館については、大英博物館でも展示された林王子遺跡出土の有孔鍔付土器や国指定重要文化財を含む縄文時代の特徴的な資料を一堂に集め、豊かな縄文文化への理解を深める特別展示を開催する。	総合	あつぎ郷土博物館活動推進事業費	郷土博物館特別展示事業費	14,582	13,907	①特別展示「有孔鍔付土器と人体装飾文の世界」を実施した。 ・7月23日～9月19日 5,806人 ②企画展示「バターはねる、飛ぶだけじゃないバターの魅力」を実施した。 ・10月8日～12月4日 3,817人 ③企画展示「人形とともにー相模人形芝居の50年ー」を実施した。 ・1月14日～3月5日 3,625人	社会教育部	文化財保護課
140	3	成長	4	12	生涯スポーツを振興するため、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての市民の皆様がスポーツを楽しむことができる機会を提供するとともに、「ねんりんピックかながわ2022」の開催を通じて、全国の皆様に本市の魅力を発信する。	総合	市民スポーツ推進事業費	市民スポーツ活動推進事業費	387	363	①スポーツなじみDAYを開催した。 ・参加者数 508人 ②横浜ベイスターズプロ野球公式戦招待チランを市立小・中学校に配布した。	社会教育部	スポーツ推進課
141						総合	市民スポーツ推進事業費	市民体力向上推進事業費	734	71	①アテネパラリンピック金メダリスト高橋勇市選手小中学校巡回講演を開催した。 ・開催校 6校 ②株式会社アールビーズが主催する「さつきラン&ウォーク」及び「オクトーバーラン&ウォーク」に参加した。 【さつきラン&ウォーク】 ・ウォーキングの部 38人 ・ランニングの部 11人 【オクトーバーラン&ウォーク】 ・ウォーキングの部 316人 ・ランニングの部 92人	社会教育部	スポーツ推進課
142						その他	ねんりんピック開催事業費	ねんりんピック開催事業費	15,500	7,765	ラグビーフットボール交流大会及び健康マーじゃん交流大会を開催した。 ・ラグビー参加者 26チーム 532人 ・健康マーじゃん参加者 66チーム 262人	社会教育部	スポーツ推進課
143	3	成長	4	12	多様なスポーツ活動の充実を図るため、(仮称)及川グラウンド・ゴルフ場や飯山グラウンドの整備を進める。	総合	グラウンド・ゴルフ場整備事業費	グラウンド・ゴルフ場整備事業費	60,000	116,945	駐車場、進入路の用地取得及びグラウンド面、駐車場の整備を実施した。	社会教育部	スポーツ推進課
144						総合	飯山グラウンド整備事業費	飯山グラウンド整備事業費	48,300	95,188	野球場A面1塁側防球ネット修繕及び、3塁側法面の除根作業を実施し、施設の整備計画を進行した。	社会教育部	スポーツ推進課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

4 発展政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
145	4	発展	1	12	総合	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業費	生活利便施設立地促進事業補助金	29,750	4,200	「厚木市生活利便施設立地促進事業補助金」の補助内容を拡充し、周知を図るとともに、スーパー1件及び診療所2件に対する交付決定を行った。	まちづくり計画部	都市計画課
146							—	—	「厚木市都市機能誘導施設立地促進事業補助金」を創設し、関係団体等へ周知した。			
147	4	発展	1	12	総合	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業費	居住誘導区域(がけ地近接等危険住宅)移転事業補助金	8,793	0	「厚木市居住誘導区域(がけ地近接等危険住宅)移転事業補助金」の補助金額を増額し、チラシの配布や広報紙への掲載等により周知を図った。	まちづくり計画部	都市計画課
148	4	発展	1	12	総合	コミュニティ交通推進事業費	コミュニティ交通運行事業費	9,243	8,530	地域特性に応じたコミュニティ交通の導入を図るため、まつかけ台・みはる野、高尾地域において、令和2年度から継続運行を実施している。	まちづくり計画部	都市計画課
149	4	発展	1	13	総合	空き家等対策推進事業費	空き家等対策推進事業費補助金	8,000	11,838	老朽化した空き家を解体する空き家所有者等に対し、解体工事補助金の交付を行った。 ・交付件数 24件	まちづくり計画部	住宅課
150	4	発展	1	13	総合	住宅政策推進事業費	マンション管理推進事業費	685	464	分譲マンションの管理組合に対し、マンション管理の適正化を推進した。 ・マンション管理相談 11回(17件) ・マンションアドバイザー派遣 6件 ・マンション管理組合交流会 2回開催(参加者計24人)	まちづくり計画部	住宅課
151	4	発展	1	13	総合	市営住宅施設改修事業費(長寿命化)	市営住宅施設改修事業費(長寿命化)	133,800	113,644	市営住宅を良好に保ち施設の寿命を延ばすため、改修等の必要な整備を実施した。 ・上原原ハイツA棟外壁・屋根改修工事	まちづくり計画部	住宅課
152	4	発展	1	13	総合	住居表示整備事業費	飯山地区住居表示整備事業費	39,722	36,719	検討委員会の開催や関係条例の一部改正、住民説明会などを経て、令和4年10月11日に飯山地区の住居表示を完了した。	まちづくり計画部	まちづくり指導課
153	4	発展	1	13	総合	通学路安全整備事業費	通学路安全整備事業費	224,200	189,212	通学路における安全対策として、委託11件(測量及び設計)、工事9件を実施した。 また、整備に伴う用地の取得及び補償を実施した。	道路部	道路整備課
154							総合	橋りよう架替事業費	15,000	9,499		
155	4	発展	1	13	総合	通学路安全対策事業費	通学路安全対策事業費	130,000	129,738	市内小中学校36校を対象に、交通安全施設を設置した。 ・対策箇所数 169か所	道路部	道路維持課
156	4	発展	1	13	総合	小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業費	小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業費	2,530	1,524	ウェアラブルカメラを各小学校に2台ずつ購入した。また、登下校時に子どものランドセルにつけて子どもの目線からの映像を確認し、課題箇所を関係部署と調整しながら改善を図った。	学校教育部	学務課
157	4	発展	1	13	公共用地取得事業特別会計	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	500,400	478,278	厚木秦野道路の建設事業を強力に促進するため、国の用地国債先行取得制度を活用し、道路整備に必要な用地を国に代わって先行取得した。 ・取得筆数及び面積 18筆 6,032.15㎡	道路部	道路管理課 国県道調整担当

令和4年度施政方針掲載事業一覧

4 発展政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課		
158	4	発展	1	13	総合	街路整備事業費	厚木環状3号線や本厚木下津古久線等の都市計画道路整備を推進するとともに、交差点改良や生活道路整備等により、安心・安全でスムーズに移動できる道路空間を形成する。	1,341,000	851,335	①都市計画道路厚木環状3号線予備設計委託ほか4件の設計委託、4件の測量委託及び5件のその他委託を実施した。 ②都市計画道路厚木環状3号線(第4工区)街路整備工事及び都市計画道路厚木環状3号線交差点改良工事の2件の継続工事を実施するとともに、都市計画道路厚木環状3号線街路整備工事(その1)ほか2件の街路整備工事及び6件の関連道路早期整備工事を実施した。	道路部	道路整備課		
159							総合	街路整備事業費	本厚木下津古久線街路整備事業費	457,500	385,998	①都市計画道路本厚木下津古久線関連道路交通協議資料作成委託を実施した。 ②都市計画道路本厚木下津古久線(第1工区)地盤改良工事ほか2件の地盤改良工事及び都市計画道路本厚木下津古久線関連道路早期整備工事(その1)を実施した。	道路部	道路整備課
160							総合	交差点等改良事業費	交差点等改良事業費	35,000	85,347	交差点改良整備を1件、歩道橋階段改修(繰越明許)を1件実施した。	道路部	道路整備課
161							総合	生活道路整備事業費	生活道路整備事業費	512,300	484,914	生活道路整備の計画的な執行に向け、委託31件(土質調査2件、測量20件、設計9件)を実施した。 また、道路拡幅・舗装・側溝整備等工事を20件実施した。	道路部	道路整備課
162	4	発展	1	14	総合	通学路安全整備事業費	通学路安全整備事業費	15,000	18,121	妻田薬師バス停付近の清水歩道橋などの検討委託や土質調査を実施した。	道路部	道路整備課		
163						総合	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	9,000	7,977	市道A-358号線の路線測量及び予備設計、複合施設周辺における無電柱化の検討を実施した。	道路部	道路整備課	
164	4	発展	2	14	総合	中町第2-2地区周辺整備事業費	中町第2-2地区周辺整備事業費	9,500	23,760	前年度に引き続き、附属機関である厚木市本厚木駅周辺まちづくり推進会議を1回開催し、提言書を受領し、パブリックコメントを経て本厚木駅周辺歩いて楽しいまちづくり推進計画を策定した。	都市整備部	市街地整備課		
165	4	発展	2	14	総合	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口周辺整備事業費	15,353	15,008	前年度に引き続き、市街地再開発準備組合に対して技術的援助として運営を支援するとともに、複数回の会議及び先進事例視察を開催し、今後の整備方針等をまとめたまちづくり方針(案)の検討を実施した。	都市整備部	市街地整備課		
166						総合	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口地区市街地再開発組合設立促進事業補助金	264	103	前年度に引き続き、当該補助金により準備組合の活動支援を行い、関係権利者の意識の醸成を図った。	都市整備部	市街地整備課	
167	4	発展	2	14	総合	中町第2-2地区については、市民の皆様が気軽に立ち寄り、「いい日々、いい時間。」を過ごすことができるサードプレイスの創出を目指し、中心市街地の新たな核拠点となる図書館、(仮称)未来館、市庁舎等で構成する複合施設の基本設計業務を完了し、実施設計・施工に向け、準備を進める。	中町第2-2地区周辺整備事業費	142,354	140,517	複合施設整備については、基本設計業務を完了させ、公募型プロポーザルにて、実施設計施工一括型業務の事業者を募集した。	都市整備部	市街地整備課		
168						総合	図書館整備事業費	図書館整備事業費	5,440	8,704	複合施設交流機能基本設計に係るアドバイザー業務委託において、図書館の書架配架計画や各施設の連携サービス導入の検討、ICタグ調達検討等を実施した。	社会教育部	中央図書館	
169	4	発展	2	14	総合	愛甲石田駅周辺整備事業費	愛甲石田駅周辺整備事業費	5,260	5,143	前年度に引き続き、附属機関である厚木市愛甲石田駅まちづくり検討委員会を2回開催し、提言書を受領し、パブリックコメントを経て愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想を策定した。	都市整備部	市街地整備課		
170	4	発展	2	14	総合	中心市街地の空き店舗対策を推進するとともに、まちを彩る装飾イベントの開催に併せて来場者を店舗に誘導する商業支援策を新たに実施し、中心市街地のにぎわい創出や店舗の売上向上の支援に取り組む。	市街地商業活性化事業費	16,661	8,612	中心市街地の空き店舗を活用して開業する事業者に対し、改装費や家賃などの経費の一部を補助した。 ・新規認定件数 10件	産業振興部	商業にぎわい課		
171						総合	市街地商業活性化事業費	にぎわい街の装飾事業費	8,000	8,000	本厚木駅北口広場に「ATSUGI」文字モニュメントを設置することで、にぎわいを創出するとともに、モニュメントを活用した商業支援を行い、商業の活性化を図った。	産業振興部	商業にぎわい課	

令和4年度施政方針掲載事業一覧

4 発展政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
172	4	発展	3	14	森の里東土地区画整理事業地内において、既に5社が操業を開始するなど、新たな産業拠点として順調に企業立地が進展しており、酒井地区については、広域交通の結節点としての交通利便性を生かした新たな拠点形成に向け、着実に事業が進捗しており、引き続き、両土地区画整理組合を支援するとともに、関連する道路・排水路の整備を進め、早期完成を目指す。	総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費	3,325	2,709	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して国庫補助事業に係る負担金を支出した。	都市整備部	まちづくり推進課
173						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連道路整備事業費	12,150	9,380	施行地区外の都市基盤整備(道路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
174						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	80,500	81,070	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
175						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費(継続費)	45,000	82,855	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
176						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費	326	252	森の里東土地区画整理事業を推進するため、関係機関との調整等を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
177						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路(その2)整備事業費(継続費)	60,000	85,663	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
178						総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理事業補助金	700,000	700,000	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して事業費の一部に充てるための補助金を交付した。	都市整備部	まちづくり推進課
179						総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理関連道路水路整備事業費	89,000	86,616	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(道路、水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
180						総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理推進事業費	542	44	酒井土地区画整理事業を推進するため、関係機関との調整等を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
181						4	発展	3	15	山際地区及び山際北部地区については、土地区画整理事業の実施に向け、関係者の皆様と協議を進める。	総合	土地区画整理推進事業費	山際土地区画整理推進事業費
182	総合	土地区画整理推進事業費	山際北部土地区画整理推進事業費	9,046	4,891						地権者の合意形成のための会議開催及び比たよりの発行を行い、地権者組織の支援を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
183	4	発展	4	15	産業・商業の振興及び安心して働くことができるまちの実現については、環境の変化に対応するための事業展開に取り組む中小企業を新たに支援するとともに、コロナ禍で重要性が急速に高まっているデジタル化への支援に取り組む。	総合	中小企業活性化推進事業費	中小企業チャレンジ補助金	15,000	10,264	市内中小企業者が事業継続のために新たなチャレンジをする経費の一部を補助した。 ・交付件数 5件	産業振興部	産業振興課
184						総合	ロボット産業推進事業費	ロボット関連産業等促進事業補助金	3,000	1,100	市内中小企業者の生産性向上を図るため、ロボット、IT、IoT、AI等の先端技術の導入に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 3件	産業振興部	産業振興課
185						総合	商業活動振興事業費	販売促進・PR事業補助金	3,960	2,451	厚木商工会議所、市内9商店会に対し、販売促進やPR事業に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 14件	産業振興部	商業にぎわい課
186	4	発展	4	15	商店会が実施するプレミアム商品券発行事業を支援し、地域における消費を喚起するなど、商店会の活性化を図る。	総合	商業活動振興事業費	商店街等プレミアム商品券支援事業補助金	4,664	7,271	商品券発行事業に県と協調して補助することで、市内での消費拡大を図った。 ・交付団体 延べ11団体	産業振興部	商業にぎわい課
187	4	発展	4	15	企業誘致を促進するため、引き続き、市内への企業立地を支援するほか、市内企業の再投資について、アウトリーチ型の支援を行い、雇用機会の拡大や産業の活性化を推進する。	総合	企業立地元気アップサポート事業費	企業立地元気アップサポート事業奨励金	161,200	120,800	各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 10件 ・戦略産業奨励金 1件 ・雇用奨励金 2件	産業振興部	産業振興課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

4 発展政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
188	4	発展	6	15	飯山白山森林公園桜の広場を新たな観光資源として活用するとともに、その周辺道路やハイキングコースなどの整備を進め、観光拠点としての機能強化を図る。	総合	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	15,000	4,525	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備構想に基づき、整備を行うため現地測量を行った。	産業振興部	観光振興課
189						総合	観光行事推進事業費	あつぎ鮎まつり開催事業費	65,000	117,677	新型コロナウイルスの影響で8月から11月に延期したが、第76回あつぎ鮎まつりを開催した。 ・来場者数 180,000人	産業振興部	観光振興課
190	4	発展	6	15	「あつぎ飯山桜まつり」や「あつぎ鮎まつり」を始め、魅力ある観光イベントを安心・安全に開催し、地域経済の活性化につなげる。	総合	観光行事推進事業費	あつぎ飯山桜まつり開催事業費	3,100	1,775	①第58回あつぎ飯山桜まつりを中止とし、代替事業としてWEB抽選会を実施した。 ・抽選会参加件数 793件 ②第59回あつぎ飯山桜まつりを実施した。 ・来場者数 23,000人	産業振興部	観光振興課
191	4	発展	6	15	七沢と大山を結ぶ登山道の中間に位置する不動尻広場を、安全で快適に過ごせる憩いの場として整備するとともに、独自の発想で観光振興に取り組む市民団体等を支援するなど、民間活力を生かした新たな観光資源の創出を図る。	総合	観光資源活性化事業費	観光地の魅力づくり促進事業補助金	30,000	30,000	七沢不動尻広場周辺を安全で快適な憩いの場として来観していただくため、流出土砂対策及び撤去、ベンチや案内看板等の設置、周辺ルート整備等を行った。	産業振興部	観光振興課
192						総合	観光資源活性化事業費	観光資源創出事業補助金	1,000	62	飯山・七沢地区において初めて事業を実施する団体に経費の一部を補助した。 ・交付件数 2件	産業振興部	観光振興課
193	4	発展	7	16	市内企業や大学、団体の若い世代で構成する地方創生推進プロジェクトにおいて、本市の魅力創造や交流事業を推進する。	総合	あつぎの魅力創造・交流事業費	あつぎの魅力創造・交流事業費	7,000	6,695	①雑誌やインスタグラムにおける広告掲載、小田急電鉄車内におけるドアステッカー広告掲載を行い、広く厚木の魅力をPRした。 ②市内において、OHikaフェス2022開催時に対面でのあつぎの魅力を感じるイベントとして#niceatsugiパーティーを実施し、ソビックプライドの醸成及び定住促進を図った。 ③婚活ツアーを実施し、結婚を希望する市民の皆様に対し、出会いの場を提供した。	政策部	企画政策課
194	4	発展	7	16	20歳・30歳代の転入促進と転出抑制の二つの視点から、若年子育て世帯の住宅取得に対する支援を引き続き行う。	総合	定住促進住宅取得等支援事業費	若年世帯住宅取得支援事業補助金	37,000	70,500	市外から転入又は市内に居住し、新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対し、住宅の取得に係る費用の一部を補助した。 ・交付件数 230件 ・転入 54件 ・転居 176件(うち建替え5件)	まちづくり計画部	住宅課
195	4	発展	7	16	バランスのとれた人口構成を確保するため、親世帯との近居・同居のための住宅取得や改修についても、引き続き支援する。	総合	定住促進住宅取得等支援事業費	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	20,000	20,800	市内に居住する親世帯と近居又は同居するため、市内に住宅を取得し市外から転入する子世帯に対し、住宅取得又は住宅改修費用に係る費用の一部を補助した。 ・交付件数 32件 ・住宅取得補助 31件 ・住宅改修補助 1件 ・補助金活用による転入者数 104人	まちづくり計画部	住宅課
196	4	発展	8	16	農業・林業・水産業を振興するため、ICTなどの最先端技術を活用した農業用設備や機械の導入に対する支援制度を創設し、地域農業の中心的な担い手の確保・育成とスマート農業の推進に取り組む。	総合	農業担い手育成対策事業費	認定農業者確保・育成事業費	5,500	5,457	認定農業者を対象として、最新農業機械や設備等の導入について、補助金を交付した。 ・認定農業者17人(うち2人は新規認定者) ・ICT等該当機械等 2件(補助額 1,439,000円) ・ICT等に該当しない機械等 15件(補助額 4,018,000円)	環境農政部	農業政策課
197	4	発展	8	16	良好な都市環境の形成に向け、市街化区域内の農地である生産緑地を維持・拡大し、都市農地の保全を図るとともに、災害時における防災協力農地としての活用をを広げ、防災機能を強化する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	令和3年度に見直しを行った生産緑地の指定基準について周知を図るとともに、1件の農地について新たに生産緑地地区の指定を行った。	まちづくり計画部	都市計画課
198	4	発展	8	16	農業と福祉の連携の推進については、農業の担い手確保と障がい者等の就労機会の拡充に向け、関係機関と更なる連携を図る。	総合	農業担い手育成対策事業費	農福連携推進事業費	200	190	①農福連携講演会を実施した。 ・実施日 令和4年11月10日 ・参加者 30人 ②農福連携トライアル協力を交付した。 ・交付金額 農業者、福祉施設双方に1日当たり5千円 ・交付件数 5組(1組当たり3日を限度)	環境農政部	農業政策課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

4 発展政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
199	4 発展	8	16	鳥獣被害対策については、適正な捕獲や追い払い等により、農作物や生活への被害防止を強化する。	総合	鳥獣等被害対策事業費	鳥獣等被害対策事業補助金	2,000	2,000	厚木市農業協同組合との連携により、県の特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲等を実施した。 ・ニホンザル管理捕獲頭数 63頭 ・ニホンザル追い払い回数 56回 ・イノシシ捕獲、駆除頭数 39頭 ・鳥類捕獲、駆除数 262羽	環境農政部	農業政策課
200					総合	鳥獣等被害対策事業費	鳥獣等保護管理対策事業費	42,072	41,527	野生鳥獣による生活被害、農作物被害を防止し、市民等の安心・安全及び農業経営の安定化に努めた。 ・ニホンザル監視 359日(回) ・ニホンザル捕獲頭数 110頭 ・イノシシ捕獲頭数 83頭 ・中型動物(アライグマ等)捕獲頭数 141頭	環境農政部	農業政策課
201					総合	鳥獣等被害対策事業費	ヤマビル対策事業費	3,792	3,790	地区協議会等(上荻野、小貼、玉川、森の里・4地区)への委託により「草刈」と「落葉かき」を実施し、ヤマビルが生息しにくい環境整備を実施した。併せて「忌避剤」の無料配布を実施した。 ・参加自治会 33自治会 ・参加人数 1,733人 ・実施箇所 401か所 ・草刈等面積 221,565㎡	環境農政部	農業政策課
202					総合	鳥獣等被害対策事業費	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	1,000	1,122	野生鳥獣による農作物被害の防止を目的に設置する個人防護柵の材料費の一部(2/3)を補助し、農業経営の安定に努めた。 ・交付件数 24件	環境農政部	農業政策課
203					総合	鳥獣等被害対策事業費	有害鳥獣防除団体育成交付金	300	300	有害鳥獣を捕獲している団体の高齢化等が進み、捕獲活動に弊害が生じていることから、被害防除団体の組織育成強化を図ることを目的に交付金を交付した。 ・交付件数 2件(2団体へ交付) ・交付先 県猟友会厚木支部、厚木獣害対策つな設置協議会 ※各団体とも技術育成射撃会、捕獲作業準備金などに充当	環境農政部	農業政策課
204					4 発展	8	16	森林の有する多面的な機能を発揮させるため、林道の整備や木材の活用など森林の整備を計画的に進めるとともに、新たに厚木産間伐材を活用した木製品を新生児へ贈呈することにより、乳幼児から木に触れて親しむ「木育」を推進する。	総合	森林再生事業費	森林づくりボランティア協会交付金	270
205	総合	森林再生事業費	森林づくり実技等体験事業費	155					89	森林の持つ多面的機能を理解するとともに、シイタケのホダ木づくり体験、間伐の実技体験を行った。 ・実施日 令和5年2月4日(土) ・参加者 32人	環境農政部	農業政策課
206	総合	森林再生事業費	地域水源林整備事業費	21,187					20,385	地域水源林エリア内の森林で、荒廃の進んでいる森林の施業を行い、多面的機能の回復・増進を推進した。 ・間伐 4.44ha(下荻野) ・間伐 2.77ha、枝打0.65ha、下刈0.2ha、作業路1,334m、管理9.01ha(上古沢)	環境農政部	農業政策課
207	総合	森林再生事業費	間伐材利用促進事業費	10,500					4,563	新生児が生まれた家庭を対象に、地域産の木材(間伐材)を使用した木製品を誕生祝い品「あつ木のおもちや」として贈呈した。 ・製作 700個 ・贈呈 441個 ・1セットあたり 6,518円	環境農政部	農業政策課
208	4 発展	8	17	水産業を活性化するため、相模川の流域市町村及び内水面漁業関係者と連携し、漁業者の所得向上につながる取組を支援する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	浜の活力再生プラン(第2期)に基づき、漁業収入の向上や天然アユの保護及び漁場の環境整備に取り組んだ。	環境農政部	農業政策課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

5 潤い政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
209	5	潤い	1	17	2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、実効性のある戦略を策定し、組織横断的に取り組む。	総合	温暖化防止普及啓発事業費	カーボンニュートラル戦略事業費	10,000	9,900	カーボンニュートラル達成に向けたビジョンを明確化するため次の事業を実施した。 ・CO2排出量の将来推計 ・部門別CO2排出量の推計 ・市内再生可能エネルギーのポテンシャル調査 ・カーボンニュートラルロードマップの作成	環境農政部	環境政策課
210	5	潤い	1	17	市民・事業者の皆様や団体、市が一体となって行動していくための仕組みを新たに構築し、オールあつぎの取組として強力に推進する。	総合	温暖化防止普及啓発事業費	カーボンニュートラル推進事業費	12,868	11,798	市内のカーボンニュートラルを推進するため、次の事業を実施した。 ・ポータルサイトの構築 ・学習コンテンツの作成 8件 ・市内企業の取組紹介 3件 ・SNSにおける情報発信 25回	環境農政部	環境政策課
211	5	潤い	1	17	環境以外の分野においても、新たな取組を実践し、カーボンニュートラルの実現を目指す。防災・消防の分野については、避難所等を対象とした再生可能エネルギー設備の導入可能性調査を実施するとともに、県内初となるEV消防車両を導入する。	総合	地域防災力強化事業費	指定避難所等強化事業費	4,000	3,850	市内の避難所や拠点施設等の太陽光発電の導入に向けた基礎調査を実施した(環境農政部が行った厚木市カーボンニュートラルロードマップ策定支援業務委託で併せて実施)。	市長室	危機管理課
212						総合	消防車両整備事業費	EV消防車両整備事業費	7,223	7,093	カーボンニュートラル実現に向け、神奈川県内初となるEV消防車両を整備した。	消防本部	警防課
213	5	潤い	1	17	教育・生涯学習の分野については、学校教育を通じたカーボンニュートラル推進や小・中学校の照明器具のLED化に取り組むとともに、市民の皆様の脱炭素・地球温暖化防止に対する知識を深める講座を開催する。	総合	教育研修・活動支援事業費	カーボンニュートラル教育推進事業費	1,080	1,034	市立小・中学校36校でカーボンニュートラルの講座を実施した。	学校教育部	教育指導課
214						総合	小学校LED化推進事業費	小学校LED化推進事業費	43,500	21,131	戸田小学校(施設全体)の照明器具を高効率なLED器具に更新した。	教育総務部	教育施設課
215						総合	中学校LED化推進事業費	中学校LED化推進事業費	67,600	39,563	陸合東中学校(施設全体)の照明器具を高効率なLED器具に更新した。	教育総務部	教育施設課
216						総合	あつぎ協働大学開設事業費	あつぎ協働大学カーボンニュートラル講座開設事業費	1,400	775	令和4年度あつぎ協働大学特別講座「カーボンニュートラル講演会「天気の達人と考える“カーボンニュートラル”」を開催した。 ・視聴回数 412回	協働安全部	文化生涯学習課
217	5	潤い	1	17	交通環境の分野については、自家用車に過度に依存しない交通体系の実現に向け、モビリティマネジメントの取組として「あつぎノーマイカーデー」の社会実験により、公共交通の利用促進とカーボンニュートラルの実現に向けた効果検証を実施する。	総合	地域公共交通対策事業費	モビリティマネジメント事業費	5,000	4,373	市民一人一人のCO ₂ 排出量削減や公共交通の利用に関する意識を高め、幅広い年代への公共交通利用を促進するため、市内企業等と連携して「あつぎノーマイカーデー」の社会実験を実施した。 ・参加人数 1,843人	まちづくり計画部	都市計画課
218	5	潤い	1	18	産業の分野については、企業等における自家消費型太陽光発電システムの導入を補助するとともに、工場における省エネ効果の高い照明・空調の導入や事業用電気自動車等の導入に係る経費の一部を補助する。	総合	再生可能エネルギー導入促進事業費	自家消費型太陽光発電等導入費補助金	15,500	3,300	太陽光発電設備、蓄電池を設置した事業者に経費の一部を補助した。 ・太陽光発電設備 2件 ・蓄電池 1件	環境農政部	環境政策課
219						総合	中小企業イノベーション支援事業費	中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金	15,000	2,500	市内中小企業者の事業活動における脱炭素化を推進するため、電気自動車等の購入に要した経費の一部を補助した。 ・交付件数 3件	産業振興部	産業振興課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

5 潤い政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課
220					総合	温暖化防止普及啓発事業費	電気自動車推進事業費補助金	9,122	7,800	市民に対し、電気自動車の購入に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 39件	環境農政部	環境政策課
221	5 潤い	1	18	市民の皆様への補助については、電気自動車購入補助やスマートハウス機器設置におけるコンパクト・プラス・ネットワークの考え方を取り入れた居住誘導加算など、新たな補助制度を設け、更なる二酸化炭素の排出削減を図る。	総合	スマートハウス推進事業費	スマートハウス推進事業費	20,050	18,591	スマートエネルギー設備及びゼロ・エネルギー・ハウスの導入に対し、奨励金を交付した。 【補助件数】 ・太陽光発電システム 122件 ・住宅用蓄電池システム 125件 ・HEMS 58件 ・家庭用燃料電池システム 7件 ・スマートハウス加算 23件 ・大容量加算 48件 ・居住誘導加算 4件 ・既存住宅設置加算 20件 ・ゼロ・エネルギー・ハウス 10件	環境農政部	環境政策課
222	5 潤い	2	18	未来へつなげる循環型都市を実現するため、もえるごみの戸別収集モデル地区を拡大し、家庭系ごみの更なる減量化・資源化に取り組む。	総合	ごみ減量化・資源化推進事業費	戸別収集モデル地区拡大事業費	85,272	85,272	令和元年5月から金田地区、小野地区、まつかけ台地区で実施してきた戸別収集モデル事業について減量効果が認められたことから、更なるごみ減量を図り、人口密度が高く集合住宅、交通量が多い地区と戸別収集による収集台数、収集時間の変化を検証するため、令和4年10月から厚木北地区、厚木南地区、依知南地区にモデル地区を拡大し、戸別収集を実施した。 ・拡大地区の対象世帯数 23,297世帯(令和4年2月現在) ・説明会実施回数 27回、参加者数 906人	環境農政部	環境事業課
223					総合	事業系ごみ対策事業費	事業系生ごみ処理機設置補助金	6,000	8,015	生ごみ処理機を設置する事業者に対し、設置に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 6件	環境農政部	環境事業課
224	5 潤い	2	18	事業所から排出される食品廃棄物の減量化・資源化の推進に向け、生ごみ処理機を設置する事業者への補助制度を創設するとともに、民間事業所から排出される食品廃棄物のバイオエネルギー化による資源化に新たに取り組む。	総合	事業系ごみ対策事業費	事業系ごみ資源化事業費	66,785	20,752	市内事業所から排出される食品廃棄物をリサイクル施設に収集運搬し資源化処理することで、ごみ焼却量の削減及び資源化を図った。 ・削減量及び資源化量 128,850kg	環境農政部	環境事業課
225	5 潤い	2	18	新たなごみ中間処理施設については、厚木愛甲環境施設組合と連携し、令和7年度の稼働に向け整備を進める。	総合	厚木愛甲環境施設組合負担金	厚木愛甲環境施設組合負担金	200,771	200,622	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、土木工事等の業務支援を行った。	環境農政部	環境事業課
226	5 潤い	2	18	ふれあいプラザについては、令和5年度の供用開始に向け、市民の皆様様の健康増進や交流の拠点として愛される施設を目指し、整備を進める。	総合	ふれあいプラザ再整備事業費	ふれあいプラザ再整備事業費	6,675	7,511	①施設本体の建築工事に着手し、設計・建設モニタリング業務委託による適切な進捗管理を行った。 ②解体後の地盤調査により、当初想定された以上に地層の変化が大きく複雑な地層構成であることが判明したことから、第1回変更契約(6月)を行い、社会経済情勢の影響による建設資材の納期遅延により、第2回変更契約(3月)を締結した。	環境農政部	環境事業課
227	5 潤い	3	18	急速に進んでいるナラ枯れの拡大を食い止めるため、森林環境譲与税を活用し被害木を伐採するなど、引き続き対策に取り組むとともに、伐採した樹木を小・中学校の机の天板として活用する。	經常	ナラ枯れ対策事業費	ナラ枯れ対策事業費	15,000	13,649	①ハイキングコースを中心に、駆除及び予防、危険木の伐採を実施した。 ・ナラ枯れ被害対策業務委託 7,863,900円 ・樹幹注入(予防) 156本 ・危険木伐採 88本 ②ヒノキの間伐材を利用し、小学校の傷んだ学習机の天板交換を行った。中学校では、ナラ枯れ被害材を活用し、図工室の古い工作机やいすなどの交換を行った。 ・厚木市産材天板等交換業務委託 5,784,229円 ・厚木第二小学校 児童机天板交換 150枚 ・厚木中、依知中、萩野中 作業台各3台交換 イス各10脚交換	環境農政部	農業政策課

令和4年度施政方針掲載事業一覧

5 潤い政策

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和5年度 部等名	令和5年度 担当課	
228	5	潤い	3	19		総合	里地里山保全等促進事業費	里地里山保全等促進事業費	3,110	2,862	①里地里山保全活動団体に対し活動費の補助を行うなど、里山再生の取組を推進した。 ・団体への補助件数 8件 ②活動団体との意見交換会を8月に開催し、現状や課題の把握に取り組んだ。	環境農政部	環境政策課
229						総合	生物多様性あつぎ戦略推進事業費	生物多様性あつぎ戦略推進事業費	852	852	①8月に環境学習(環境エコツアー)「農大で生きもの探し」を開催した。 ・参加者数 13人 ②1月に環境学習(環境エコツアー)「カブトムシの落ち葉フールを作ろう」を開催した。 ・参加人数 17人 ③2月に第22回さがみ自然フォーラムを実施した。 ・参加人数 612人 ④オオタカ及び厚木市レッドデータブックで絶滅危惧Ⅰ類に分類されている希少鳥類について、モニタリング調査を実施した。 ・実施回数 16回	環境農政部	環境政策課
230	5	潤い	4	19	総合	公園緑地整備事業費	公園緑地整備事業費	334,945	309,444	①睦合南地区に新規公園を整備した。 ②老朽化した遊具の更新等を実施した。 ③公園等法面対策に係る調査及び実施設計を実施した。	都市整備部	公園緑地課	
231	5	潤い	4	19		総合	まち美化推進事業費	まち美化推進事業費	9,805	8,751	①自治会やボランティア団体等が実施する美化清掃への支援を行った。 ・参加団体 延べ164団体 ②毎年12月の第1日曜日に市内一斉で実施する美化清掃への支援を行った。 ・参加自治会数 216自治会	環境農政部	生活環境課
232						総合	まち美化推進事業費	マナーアップ推進事業費	798	498	①自治会やボランティア団体等が実施する美化清掃への消耗品の提供 ②ポイ捨て防止キャンペーン等啓発活動 ③落書き消去用の原材料支給	環境農政部	生活環境課
233	5	潤い	5	19	総合	水辺ふれあい創出事業費	相模川水辺ふれあい拠点創出事業費	35,000	0	①地元や商業・観光等関係団体の代表者により構成された「相模川三川合流点地区利用調整協議会」を設置し、協議会の同意を得て「都市・地域再生等利用区域」の指定を受けた。 ②相模川水辺ふれあい拠点の実施設計を担う受託候補者を選考した。	都市整備部	河川ふれあい課	
234	5	潤い	5	19		総合	河川美化推進事業費	河川美化推進事業費	486	335	相模川クリーンキャンペーンを開催した。 ・参加団体数(人数) 96団体(876人)	都市整備部	河川ふれあい課
235						総合	水質汚濁防止対策事業費	水質汚濁調査事業費	24,231	14,766	相模川ほか、3河川の常時監視調査及び地下水調査を行った。 ・河川常時監視調査 ・市内河川水質調査 ・地下水常時監視調査 ・事業所排水分析調査 ・市内地下水水質調査	環境農政部	生活環境課
236	5	潤い	5	19	公共 下水道 事業 会計	管渠建設費	公共下水道整備事業(汚水整備)【公共下水道事業会計】	25,000	27,105	汚水処理整備計画に基づき市街化調整区域の下水道整備を進めるため、三田地区において工事を発注した。	都市整備部	下水道施設課	

令和4年度施政方針掲載事業一覧

6 共創政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
237	6	共創	1	19	「日本一絆の強いまち」を目指し、地域の課題を解決する地区市民自治推進組織や自治会、ボランティア団体の活動を支援するとともに、地域コミュニティ活動の拠点整備や次世代の地域の担い手づくりに取り組む。	総合	市民活動推進事業費	市民活動サポート推進費	3,309	2,918	①ボランティア相談を実施した。 ・相談件数 14件 ②ボランティア講座を開催した。 ・講座開催回数 3回 ③市民活動補償制度を実施した。 ・対象事故件数 3件 ④市民活動の拠点となるボランティアセンターを運営し、市民活動団体等の活動支援を行った。 ・利用者数 14,080人 ・相談件数 144件	協働安全部	市民協働推進課
238						総合	市民活動推進事業費	市民活動推進補助金	800	710	市民活動団体が行う社会福祉の増進及び環境保全等を図る公益的な活動に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 9団体	協働安全部	市民協働推進課
239						総合	市民協働推進事業費	市民協働推進事業費	4,088	3,458	市民協働提案事業を実施した。 ・市民提案型事業実施件数 4事業 ・行政提案型事業実施件数 1事業 ・令和5年度実施事業採択件数 3事業	協働安全部	市民協働推進課
240						総合	コミュニティ推進事業費	地域づくり推進事業補助金	17,851	16,034	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。	協働安全部	市民協働推進課
241						総合	コミュニティ推進事業費	あつぎ市民ふれあい都市宣言推進事業費	341	242	あつぎ市民ふれあい都市宣言の普及・啓発を図るため、啓発物品を製作し、窓口等で配布するとともに、市ホームページや本厚木駅前のデジタルサイネージを活用し、周知を行った。	協働安全部	市民協働推進課
242						総合	地域集会施設建設費等補助事業費	地域集会施設建設費等補助金	24,425	10,128	地域住民によるコミュニティ活動の拠点である地域集会施設の新築及び修繕に係る費用に対し、補助金を交付した。 【交付件数】 ・修繕 15件 ・借地 13件 ・借家 2件 ・冷暖房 6件 ・LED 6件	協働安全部	市民協働推進課
243						その他	自治会活動事業費	自治会活動補助金	66,612	65,136	216の単位自治会及び15地区の地区自治会連絡協議会が実施する、防犯、美化清掃、防災対策等の自治会活動に対し、補助金を交付した。	協働安全部	市民協働推進課
244	6	共創	1	20	総合	市民対話事業費	市民対話事業費	57	14	①自治会長と市長とのまちづくりフリートークを開催した。 ・出席者数 216人 ・意見数 55件 ②市長の移動談話室を開催した。 ・出席者数 11人 ・テーマ数 3件	市長室	広報課	
245	6	共創	1	20	総合	SDGs推進事業費	SDGs推進事業費	4,500	4,614	①スマートフォンアプリ「まちのコイン・アユモ」を運用した。 ・ユーザー登録数 2,328人、スポット登録数 61か所 ②「あつぎSDGsフェスティバル」を開催した。 ・参加者数 延べ1,200人 ③「あつぎSDGsパートナー」制度を発足した。 ・登録者数 65者	政策部	企画政策課	
246	6	共創	2	20	総合	行政改革推進事業費	行政改革推進事業費	6,804	5,210	①市民参加型外部評価を実施し、事業の見直しを行った。 ・対象事業 7事業 ②業務の効率化及び生産性の向上を図るため、RPA及びAI-OCRの対象業務を拡大した。 ・RPA導入 20業務(累計) ・AI-OCR導入 23業務	政策部	行政経営課	
247	6	共創	2	20	総合	公共施設最適化推進事業費	公共施設最適化推進事業費	1,231	831	厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、対象となる事業の計画的な取組を推進した。また、計画に基づく取組の進行管理を行った。 ・対象施設数 3施設	政策部	行政経営課	

令和4年度施政方針掲載事業一覧

6 共創政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	主な実績内容	令和5年度部等名	令和5年度担当課	
248	6	共創	2	20	毎年実施している外部評価に加え、事業の効果や必要性を検証するための事務事業評価を実施する。	総合	行政改革推進事業費	行政改革推進事業費	6,804	5,210	①市民参加型外部評価を実施し、事業の見直しを行った。 ・対象事業 7事業 ②事務事業評価制度を構築し、試行実施した。 ・対象事業 76事業	政策部	行政経営課
249	6	共創	2	20	電子申請システムに電子決済サービスを導入し、申請から手数料納付まで、来庁せずに手続が完結する環境を整え、市民の皆様の更なる利便性の向上に取り組む。	その他	電子自治体整備事業費	電子申請システム運営事業費	4,179	4,056	電子申請システムサービスの利用者が申請から手数料等の支払いまでの手続を一貫して行うことができる環境を整備し、令和4年10月3日から電子収納機能の利用を開始した。 ・収納件数 281件	政策部	情報政策課
250	6	共創	2	20	利用者の皆様に少ない手順で快適に手続をしていただけるよう、便利で分かりやすい窓口を目指し、デジタル技術を積極的に活用した総合窓口の整備に向け、取組を進める。	総合	総合窓口整備事業費	総合窓口整備事業費	7,051	7,163	①総合窓口整備計画を策定した。 ②総合窓口整備推進チーム会議を開催した。 ・開催回数 5回 ③市民窓口支援システムに係る情報提供依頼(RFI)を実施した。 ④現状手続の調査、番号発券機利用希望調査等を実施した。	市民健康部	市民課
251	6	共創	2	21	庁内業務において、定型業務を自動化するRPAやAI技術を用いた会議録作成システムを活用し、事務の効率化や業務の生産性向上を図る。	総合	行政改革推進事業費	RPA等推進事業費	7,341	2,476	業務の効率化及び生産性の向上を図るため、RPA及びAI-OCRの対象業務を拡大した。 ・RPA導入 20業務(累計) ・AI-OCR導入 23業務	政策部	行政経営課
経常						行政情報化推進事業費	行政情報化推進事業費	1,386	1,155	庁内会議等の音声を自動的に認識してテキスト化するAI音声認識システムの導入を実施し、会議録作成に要する時間を大幅に削減することで事務効率化、職員への負担軽減を実現した。 ・利用実績 115件 ・削減時間 約377時間 ・削減率 48.22%	政策部	情報政策課	
253	6	共創	2	21	組織運営については、新たな行政需要に迅速かつ柔軟に対応する組織を構築するとともに、令和5年度の地方公務員の定年年齢引上げに向け、役職定年制や定年前再任用短時間勤務制等の導入など、準備を進める。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	厚木市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例及び厚木市職員の高齢者部分休業に関する条例を令和5年4月1日に施行した。	総務部	職員課
254						—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	組織運営については、職員定数適正化の取組を進めるとともに、新たな行政需要に迅速かつ柔軟に対応できる執行体制の構築を行った。	総務部	行政総務課
255	6	共創	2	21	財政運営については、社会保障関係経費や公共施設の維持補修経費の増大が避けられない中、国庫補助金などの特定財源の確保はもとより、税や料だけでなく、土地の貸付け、債券運用など、更なる自主財源の確保についても積極的に取り組む。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	財政運営に当たり、国庫補助金等の特定財源を確保するとともに、税や料だけでなく、債券運用等により自主財源を確保した。 ・財政調整基金等運用収入額 19,062,400円	財務部	財政課
256	6	共創	2	21	今後の税収確保を見据えた未来への投資となる都市基盤整備を着実に推進し、将来にわたって持続的な強い財政を堅持する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	予算編成方針に基づき、区画整理を始めとする、都市基盤整備関連事業に対し重点的な予算配分を行った。	財務部	財政課
257	6	共創	3	21	都市間連携を推進するため、「県相模川サミット」や「広域行政連絡会」において、環境問題や観光振興、災害対策などの課題解決に向けた広域的な取組を進める。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	①県相模川サミットにおいて、構成市町村が2050年カーボンニュートラル実現という共通の目的を共有し、相互に協力・連携を図りながら目標達成に向けて取り組んでいくことを宣言した。 ②広域行政連絡会において、新東名高速道路の全線開通を見据えた観光振興を推進するため、広域観光イラストマップの作成をはじめ、広域観光振興事業に取り組んだ。	政策部	行政経営課
258	6	共創	3	21	国内友好都市との交流については、市民の皆様が参加できる魅力ある事業を実施するとともに、市民団体による交流事業を支援する。	総合	国内交流推進事業費	国内友好都市受入派遣事業費	6,624	3,986	①北海道網走市で開催されたオホーツク流氷まつりへ市民訪問団を派遣し、網走市民等との交流を深めた。 ②秋田県横手市の雪まつりへ代表訪問団を派遣し、表彰式等への出席を通じて交流するとともに、横手市内の経済団体等との意見交換を実施した。 ③沖縄県糸満市から語り部を招待し、市内小学校にて平和講話を実施した。	政策部	企画政策課
259						総合	国内交流推進事業費	国内友好都市交流事業補助金	400	70	国内友好都市と交流事業を実施した市内スポーツ団体へ補助金を交付し、交流を通じて友好を深めた。	政策部	企画政策課

令和4年度施政方針
取組実績一覧

令和5年 12 月発行

発行 厚木市

編集 厚木市政策部企画政策課

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目 17 番 17 号

電話 (046)225-2455(直通)

ホームページ URL <https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>